

第2次宇都宮都市交通戦略 施策事業評価表3

1. 施策の目的と目標

□基本方針	3. 状況に応じて適切に交通手段を「つかう」	□目的	過度に自動車に依存した状態から脱却し、自動車と公共交通、自転車などを適切に使い分けできる社会への転換を図るため、公共交通の運賃負担の軽減や運行時間帯の拡大など運行サービスの質の向上により、誰もが公共交通を利用しやすい環境を整備するとともに、市民の意識転換に向けた取組を推進する。			
□施策の体系	(1) 公共交通をより便利で快適にする (2) 公共交通に関する案内情報を充実させる		(3) 安全・安心な交通環境を整備する (4) 自動車から公共交通へ移動手段を転換する			
□目標指標	指標名	基準数値 (a) (基準年)	数値 (b) (評価年)	目標数値 (c) (目標年)	進捗状況 (%) 基準年(a/c) ⇒ 評価年 (b/c)	進捗評価
	① 公共交通の年間利用者数	3,353万人 (H28年)	3,480万人 (H30年)	3,600万人 (R10年)	93.1% ⇒ 96.7%	着実に増加している (※H30年はDC期間を含む)
	② 交通での移動に関する市民満足指標 ・公共交通ネットワークの充実 ・道路ネットワークの充実 ・自転車のまち宇都宮の推進	25.1% 39.1% 26.1% (H29年度)	28.0% 36.1% 27.5% (R1年度)	38.4% 52.4% 39.9% (R10年度)	65.4% ⇒ 72.9% 74.6% ⇒ 68.9% 65.4% ⇒ 68.9%	概ね向上している
	③ 人にやさしいバスの導入率	53.2% (H29年度)	57.2% (R1年度)	77.6% (R10年度)	68.6% ⇒ 73.7%	着実に増加している

2. 重点事業の実施状況と評価

(凡例) ◎: 予定どおりに実施 ○: おおむね予定どおりに実施 (一部未完了) △: 一部未実施

施策事業名	事業主体	H30年度(前計画)実施状況	R1年度当初予定	R1年度実施状況	R1年度評価(◇成果◆課題)	R2年度当初予定
3-(1)-① バスの定時性・速達性の向上	交通事業者 宇都宮市	○交通ICカードの導入に伴うバスの中扉乗車への移行に向けた調査等 ⇒バス停留場における中扉付近の支障物件等の調査 ⇒支障物件の移設・除却に向けた関係機関との協議・調整	○交通ICカードの導入に伴うバスの中扉乗車への移行に向けた調査等 ⇒支障物件の除却等の箇所、改良費用の精査 ・支障物件の除去等の工事に向けた道路管理者との協議・調整	○交通ICカードの導入に伴うバスの中扉乗車への移行に向けた調査等 ⇒支障物件の除却等の必要箇所数、改良費用等の精査 ⇒支障物件の除去工事等の実施に向けた道路管理者との協議・調整	◇令和2年度のバス停付近の支障物件等の移設・除却工事の実施に向けて、工事箇所等の精査を行うとともに、国・県・市町道の各道路管理者との協議・調整を行うなど、交通ICカードの導入に伴うバスの中扉乗車への移行に向けた取組を着実に推進している。 ◎ ◆令和3年春のバスへの交通ICカードの導入に向けて、バス停付近の支障物件等の移設・除却工事を実施するなど、バスの定時性・速達性の向上に継続的に取り組む必要がある。 ◆交通ICカードの導入による定時性・速達性向上の効果により高めるため、交通ICカードの普及促進に取り組む必要がある。	○交通ICカードの導入に伴うバス停の中扉乗車への移行に向けた、バス停留所の支障物件除却等工事の実施 ⇒ ガードレール・植栽等の移設・除却 ○交通ICカードの普及促進策の検討・実施【再掲】
3-(2)-② バスの運行情報の提供	交通事業者 宇都宮市	○バスロケーションシステムの運用 ⇒関東自動車HPにおけるバスの運行情報の提供 ⇒GoogleMapへのバスの運行情報の提供(関東自動車)	○バスロケーションシステムの導入 ⇒GPS機器の設置等(旧東野交通所有車両) ○バス接近表示機の設置【再掲】 ⇒「済生会宇都宮病院前」バス停	○バスロケーションシステムの導入 ⇒GPS機器の設置及び管理システムの整備等(旧東野交通車両) ○バス接近表示機の設置【再掲】 ⇒「済生会宇都宮病院前」バス停	◇路線バス車両へのGPS機器設置の拡大に伴うバスロケーションシステムの対象路線の拡充やバス停へのバス接近表示機の設置により、バスの運行情報の充実が図られている。 ◎ ◆引き続き、利用者の多いバス停などに優先化を図りながら、バス停付近へのバス接近表示機を設置するなど、バスの運行情報の更なる充実を図る必要がある。	○バス接近表示機の設置【再掲】 ⇒「雀宮駅入口」バス停
3-(2)-③ 公共交通の案内サインの充実	交通事業者 宇都宮市		○公共交通の案内サインの充実に向けた検討 ⇒案内サインの整備に向けた考え方の整理	○公共交通の案内サイン等の整備 ⇒宇都宮駅西口バス乗り場における大谷方面の案内表示の充実	◇外国人観光客を含む、来訪者の利用が多い大谷方面のバス路線について、JR宇都宮駅の案内板の更新に合わせて、バス乗り場への案内表示を強化するなど、案内サインの充実に向けた取組が着実に進捗している。 ◎ ◆市民や来訪者が円滑に公共交通を利用できるよう、外国人利用者にとっての分かりやすさにも配慮しながら、案内表示等が必要な箇所や整備手法など、案内サインの充実に向けた方針について検討する必要がある。	○公共交通の案内サインの充実に向けた検討 ⇒案内サインの整備に向けた考え方の整理 ⇒整備箇所、整備手法等の検討

施策事業名	事業主体	H30年度(前計画)実施状況	R1年度当初予定	R1年度実施状況	R1年度評価(◇成果◆課題)	R2年度当初予定
3-3-2 交通施設のバリアフリー化の推進	交通事業者 宇都宮市	○西川田駅のバリアフリー化に向けた関係機関との調整	○西川田駅バリアフリー化設備整備 ⇒エレベーター設置, 多機能トイレ等 ○雀宮駅バリアフリー化設備整備 ⇒内方線付点字ブロック整備	○西川田駅バリアフリー化設備整備 ⇒令和2年度に実施予定 ○雀宮駅バリアフリー化設備整備 ⇒内方線付点字ブロック整備	△ ◇当初予定していた西川田駅のバリアフリー化設備工事のスケジュールを見直し, 令和2年度の実施としたが, 雀宮駅の内方線付き点字ブロックの整備を実施するなど, 交通施設のバリアフリー化が着実に推進されている。 ◆誰もが利用しやすい交通環境の整備に向けて, 引き続き, 国などの関係機関と連携しながら, 西川田駅のバリアフリー化に取り組むとともに, 他の未整備の鉄道駅についても, バリアフリー化を図る必要がある。	○西川田駅バリアフリー化設備整備 ⇒エレベーター設置, 多機能トイレ等
3-4-1 モビリティ・マネジメント施策の推進	バス事業者 地域住民 運輸支局 栃木県 宇都宮市	○企業MM ⇒LRT沿線の工業団地企業等との意見交換の実施 ○学校MM ⇒バスの乗り方教室の実施(11校) ○転入者MM ⇒転入手続者等へのバスマップの配布, 市HPへの掲載 ○市民MM ⇒広報紙3月号政策特集「交通未来都市うつつのみや」などによる意識啓発 ⇒新成人を対象とした啓発チラシの配布 ○エコ通勤の推進 ⇒エコ通勤推進デーの実施(毎月第1・3水曜) ⇒県統一行動週間への参画	○企業MM ⇒企業と連携したモビリティ・マネジメント施策の検討 ○学校MM ⇒バスの乗り方教室の実施 ○転入者MM ⇒バス路線マップの作製・配布 ○市民MM ⇒広報紙を活用した意識啓発 ⇒新成人を対象とした啓発チラシの配布 ⇒ラジオを活用した意識啓発 ○エコ通勤推進の推進 ⇒エコ通勤推進デーの実施(毎月第1・3水曜) ⇒県統一行動週間への参画	○企業MM ⇒LRT沿線・バス路線再編エリアの企業等との意見交換の実施 ○学校MM ⇒バスの乗り方教室の実施(6校) ○転入者MM ⇒バス路線マップの作製・配布 ○市民MM ⇒広報紙を活用した意識啓発 ⇒新成人を対象とした啓発チラシの配布 ⇒ラジオを活用した情報発信 ⇒「宇都宮MaaS社会実験」への参画(実施主体:早稲田大学等) ○エコ通勤の推進 ⇒エコ通勤推進デーの実施(毎月第1・3水曜) ⇒県統一行動週間への参画	◎ ◇LRTの導入やバス路線再編の実施を見据え, 通勤実態等について企業と意見交換するなど, 今後のモビリティ・マネジメント施策の検討に向けた情報収集等を着実に推進している。 ◇バスの乗り方教室やエコ通勤の推進, 広報紙による意識啓発など, 様々な年齢層や社会的な立場, ライフステージなどに応じた多様なモビリティ・マネジメント施策を継続的に展開することにより, 公共交通利用への意識転換を図っている。 ◆既存のモビリティ・マネジメント施策に継続的に取り組むとともに, 今後のLRTの導入やバス路線の再編, 交通ICカードの導入など, 公共交通ネットワークや利用環境の変化の合わせた実効性のある意識転換・利用転換策を実施する必要がある。	○企業MM ⇒LRTの導入やバス路線再編の実施を見据えた, 実効性の高いモビリティ・マネジメント施策の検討 ○学校MM ⇒鉄道の乗り方教室の実施 ⇒バスの乗り方教室の実施 ○転入者MM ⇒バス路線マップの作製・配布 ○市民MM ⇒広報紙を活用した意識啓発 ⇒新成人を対象とした啓発チラシの配布 ⇒交通ICカードの導入やバスの上限運賃制度の実施などと併せた意識啓発の実施 ○エコ通勤推進の推進 ⇒エコ通勤推進デーの実施(毎月第1・3水曜) ⇒県統一行動週間への参画

3. 施策の評価

<3-1>公共交通をより便利で快適にする

【成果】

・バス停の上屋を計画的に整備するとともに, 交通ICカードの導入に伴うバスの中扉乗車への移行に向けた停留所における支障物件の除却等に向けた関係機関との協議に加え, 鉄道のダイヤに合わせた運行ダイヤの調整など, 公共交通の利便性の向上に継続的に取り組んでいる。

【課題】

・誰もが公共交通を利用しやすい環境を整備するため, 公共交通の定時性・速達性の向上や運行時間帯の拡大など, 公共交通の更なる利便性向上に取り組む必要がある。

4. 施策の方針

<3-1>公共交通をより便利で快適にする

・公共交通の更なる利便性向上に向けて, 引き続き, 交通ICカードの導入と合わせたバスの中扉乗車への移行に向けたバス停の改修工事など, バスの定時性速達性の向上に取り組むとともに, バス路線の再編に向けた検討の中で, 利用者からのニーズの多い深夜便などの運行時間帯の拡大についても検討していく。

<3-(2)>公共交通に関する案内情報を充実させる

〔成果〕

・前年度から継続してバス路線マップの作成・配布やバス総合案内システムによる情報提供に取り組むこととともに、バスロケーションシステムの対象路線の拡大を図ることに加え、近年、観光客の利用が増加している大谷方面のバス路線について、JR宇都宮駅西口のバス乗降場に案内標識を設置するなど、公共交通に関する案内情報の充実が図られている。

〔課題〕

・市民や来訪者が円滑に公共交通を利用できるよう、交通結節点などの利用者の多いバス停留所やトランジットセンター等への接近表示機や案内サインの整備に取り組むとともに、利用者が目的地に向かうバスを識別しやすくなるよう、バスの方面別系統番号の導入について検討するなど、公共交通に関する案内情報の更なる充実に取り組む必要がある。

<3-(3)>安全・安心な交通環境を整備する

〔成果〕

・路線バス車両へのノンステップバスの導入に継続的に取り組むことで、公共交通のバリアフリー化が着実に進捗している。

・LRT導入後の「クルマとLRTのルール」やLRTの利用方法について周知チラシの配布やWEB特集ページの開設に取り組み、LRTの運行開始を見据えた情報発信に努めている。

〔課題〕

・子どもや高齢者、障がい者をはじめ、誰もが利用しやすい安全で安心な交通環境を整備するため、引き続き、鉄道駅へのエレベーターの設置やノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシーなど、公共交通のバリアフリー化に継続的に取り組む必要がある。

・LRTと自動車交通の共存を図るため、引き続き、より広い範囲でLRT導入後の交通ルール等の周知に取り組む必要がある。

<3-(4)>自動車から公共交通へ移動手段を転換する

〔成果〕

・各種モビリティ・マネジメント施策に取り組むことにより、自動車から公共交通利用への転換に向けた市民の意識啓発が図られている。

・LRT沿線やバス路線再編の対象エリアにおける企業・教育機関と意見交換を実施するなど、LRT導入やバス路線再編を契機とした効果的なモビリティ・マネジメント施策の実施に向けた情報収集が着実に進められている。

〔課題〕

・高齢者の運転免許証の自主返納件数の増加など、社会環境の変化を捉えるとともに、LRT開業やバス路線再編などの公共交通ネットワークの変化を見据え、自動車から公共交通への利用転換につながる効果的なモビリティ・マネジメント施策を実施する必要がある。

<3-(2)>公共交通に関する案内情報を充実させる

・公共交通の案内情報の更なる充実に向けて、引き続き、バス停やトランジットセンターなどへの接近表示機の設置に取り組むとともに、外国人観光客などの利便性にも配慮した案内サイン整備に向けた方針等を検討することに加え、バス路線の再編に向けた検討と併せて、バスの方面別系統番号の導入について検討していく。

<3-(3)>安全・安心な交通環境を整備する

・安全で安心な交通環境の整備に向けて、引き続き、鉄道駅のバリアフリー化やノンステップバスの導入などに取り組む。

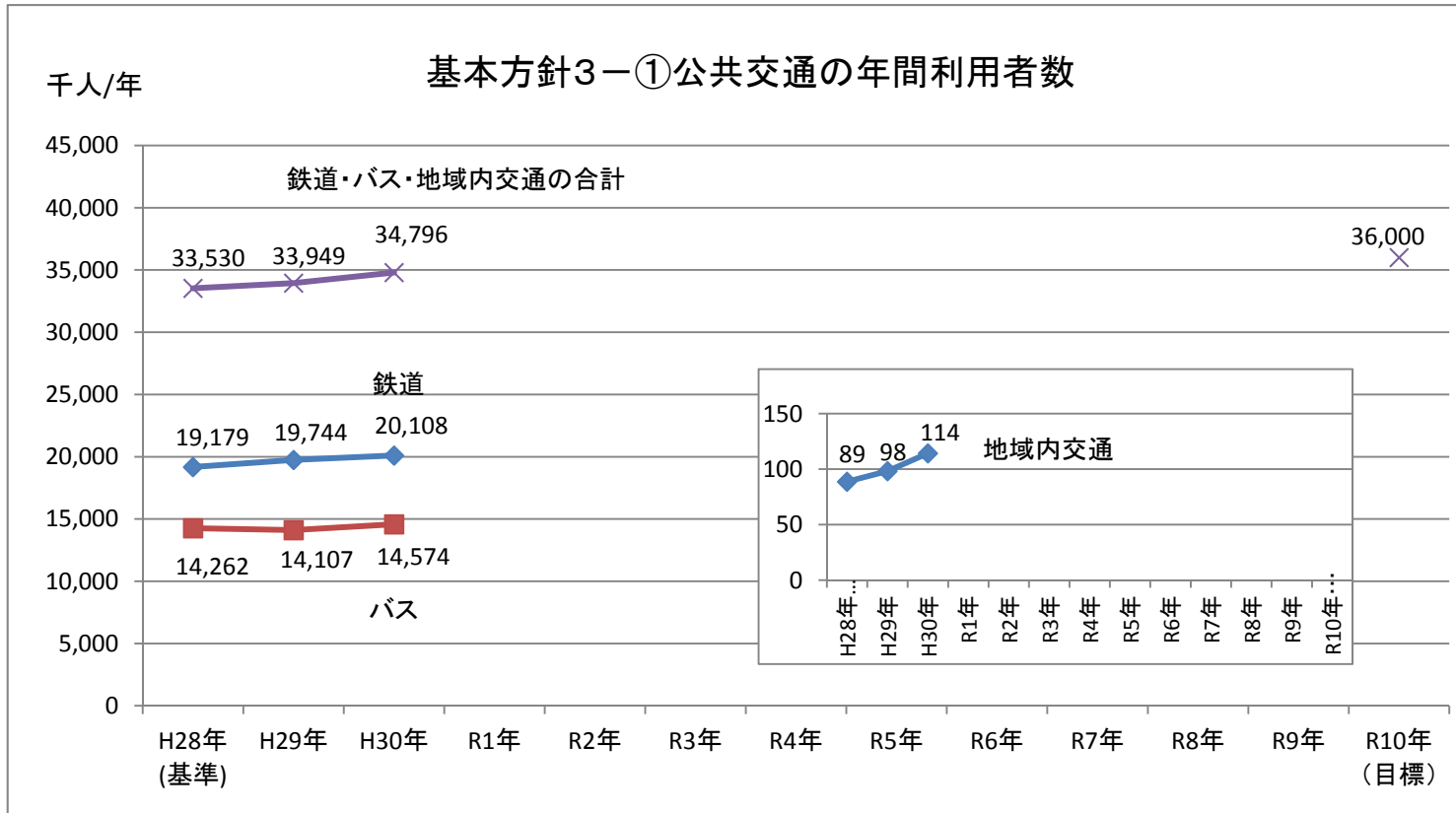
・LRT導入後の交通ルール等の周知について、芳賀・宇都宮地域だけではなく県内での発信強化に向け、今後とも、関係機関と協力しながら取り組んでいく。

<3-(4)>自動車から公共交通へ移動手段を転換する

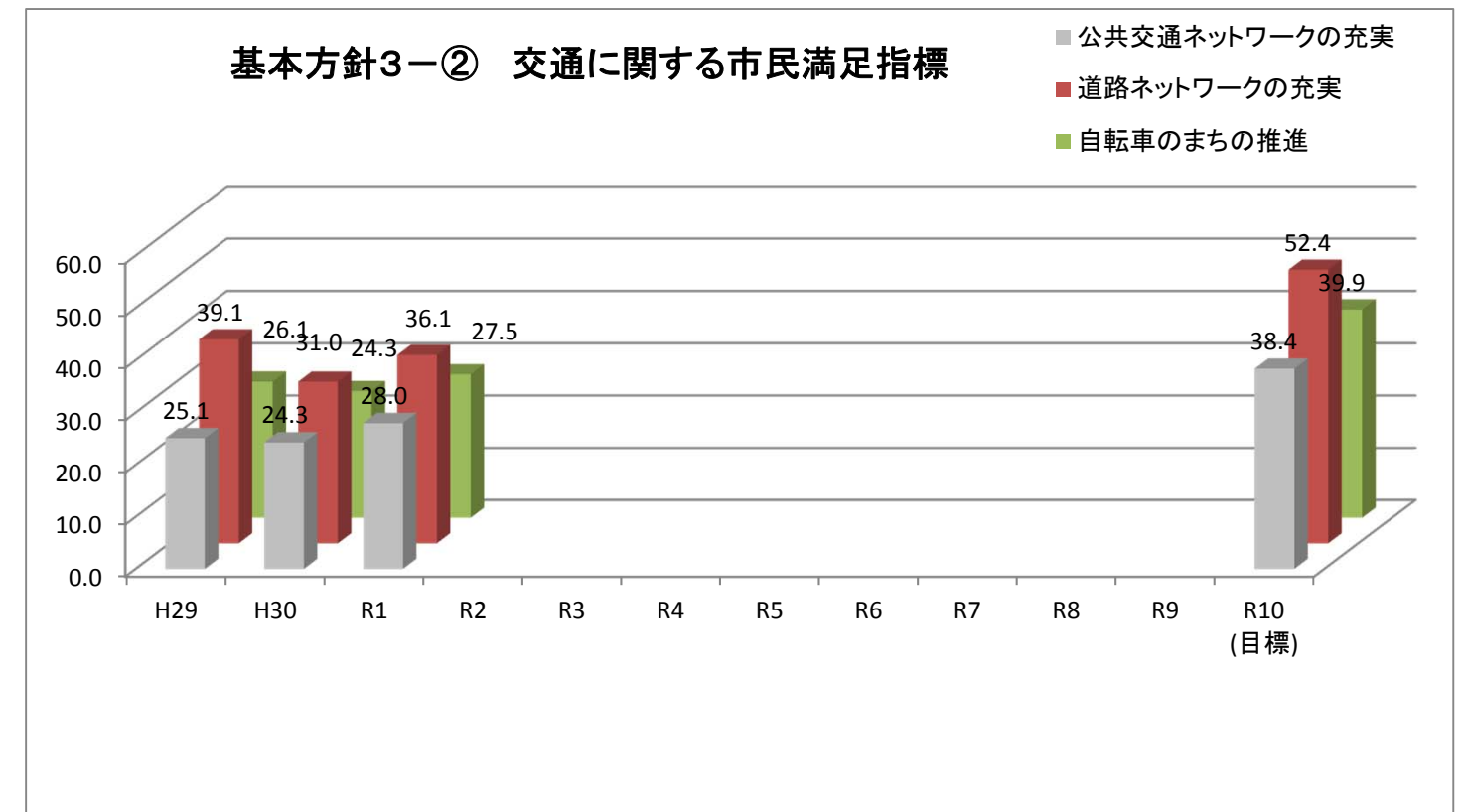
・交通ICカードの導入やバスの上限運賃制度の実施など、公共交通の利用方法の変化を踏まえ、これらの取組と連携し、ラジオやインターネットなどの多様なメディアや漫画・動画などの新たなコンテンツを活用しながら、公共交通利用への意識転換策を効果的に実施する。

・LRTの開業やバス路線の再編などの公共交通ネットワークの変化を見据え、企業や教育機関等の通勤・通学等における公共交通利用を想定した実効性の高い意識転換・利用転換策の実施手法について検討していく。

※ 施策の評価及び施策の方針については、本資料及び別紙1-5「具体的な施策事業個票」に基づき作成



JR・東武鉄道は当年1月～12月、バスは当年10月～翌年9月、地域内交通は当年4月～翌年3月の数値



「市政に関する世論調査(意識調査の結果)」で「満足」「やや満足」と回答した人の割合

